

平成31年度

菊川市当初予算（案）概要

菊川市

目次

1	平成31年度菊川市当初予算（案）の概要	1
2	一般会計予算の概要	2
	（1）歳入	2
	（2）目的別歳出	4
	（3）性質別歳出	5
3	歳入・歳出項目別説明	6
4	特別会計・公営企業会計の概要	12
5	市債・基金の状況	13

1 平成31年度菊川市当初予算（案）の概要

基本方針

国の平成31年度予算における、地方財政に対する方針では「地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策などに取り組みつつ、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本とする」としています。

このような、国の地方財政に対する方針を踏まえつつ、平成31年度は第2次菊川市総合計画の計画期間における3年目であることから、2年間の成果を市の成長に繋げる「躍進」の年とするための予算としました。

予算総額

一般会計、4特別会計及び3企業会計を合わせた平成31年度の菊川市当初予算案の総額は、375億6,570万4千円で、平成30年度当初予算に比べ、9億7,850万円増(2.7%)となりました。

(単位：千円)

会 計 名	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (C : A-B)	増減(%) (C/B)
1 一 般 会 計	19,405,000	18,562,000	843,000	4.5
2 特 別 会 計	8,593,961	8,695,770	▲ 101,809	▲ 1.2
国民健康保険特別会計	4,753,551	4,882,193	▲ 128,642	▲ 2.6
後期高齢者医療特別会計	441,075	448,660	▲ 7,585	▲ 1.7
介護保険特別会計	3,399,331	3,364,913	34,418	1.0
土地取得特別会計	4	4	0	0.0
3 企 業 会 計	9,566,743	9,329,434	237,309	2.5
病院事業会計	6,616,105	6,448,802	167,303	2.6
水道事業会計	1,819,300	1,747,341	71,959	4.1
下水道事業会計	1,131,338	1,133,291	▲ 1,953	▲ 0.2
総 合 計 (1 + 2 + 3)	37,565,704	36,587,204	978,500	2.7

※ 公営企業会計の予算は、収益的支出額及び資本的支出額の合計です。

2 一般会計予算の概要

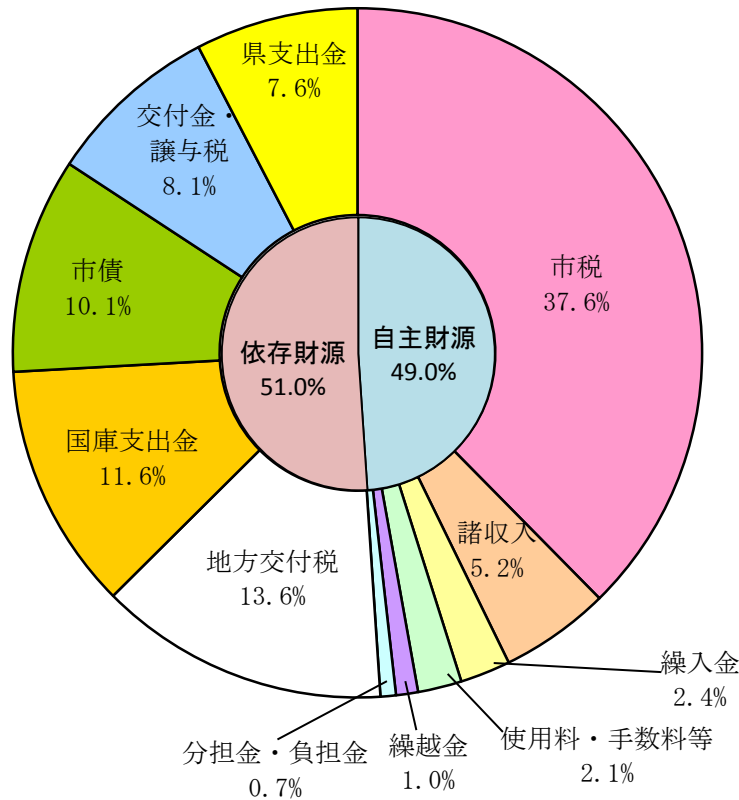
一般会計の平成31年度予算は、平成30年度当初予算（185億6,200万円）に比べ、**8億4,300万円増(4.5%)**の194億500万円となりました。

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 (C:A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				31年度	30年度	
1 自主財源	9,496,199	9,228,170	268,029	49.0	49.7	2.9
市 税	7,298,828	7,110,476	188,352	37.6	38.3	2.6
うち市民税 (個人)	2,354,000	2,311,000	43,000	12.1	12.5	1.9
うち市民税 (法人)	489,281	473,297	15,984	2.5	2.5	3.4
うち固定資産税 (交付金含む)	3,685,547	3,576,579	108,968	19.0	19.3	3.0
うち都市計画税	328,000	317,000	11,000	1.7	1.7	3.5
分担金・負担金	140,446	264,348	▲ 123,902	0.7	1.4	▲ 46.9
使用料・手数料	156,568	162,669	▲ 6,101	0.8	0.9	▲ 3.8
財産収入	71,678	55,121	16,557	0.4	0.3	30.0
寄附金	170,653	170,674	▲ 21	0.9	0.9	▲ 0.0
繰入金	457,190	266,588	190,602	2.4	1.4	71.5
うち財政調整基金	453,465	263,357	190,108	2.3	1.4	72.2
繰越金	200,000	200,000	0	1.0	1.1	0.0
諸収入	1,000,836	998,294	2,542	5.2	5.4	0.3
2 依存財源	9,908,801	9,333,830	574,971	51.0	50.3	6.2
地方譲与税	283,829	293,200	▲ 9,371	1.5	1.6	▲ 3.2
利子割交付金	9,500	10,300	▲ 800	0.0	0.1	▲ 7.8
配当割交付金	24,000	26,700	▲ 2,700	0.1	0.1	▲ 10.1
株式等譲渡所得割交付金	29,800	37,100	▲ 7,300	0.2	0.2	▲ 19.7
地方消費税交付金	885,000	878,500	6,500	4.6	4.7	0.7
ゴルフ場利用税交付金	52,600	56,100	▲ 3,500	0.3	0.3	▲ 6.2
自動車取得税交付金	55,000	112,500	▲ 57,500	0.3	0.6	▲ 51.1
環境性能割交付金	28,667	0	28,667	0.1	0.0	皆増
地方特例交付金	202,256	44,000	158,256	1.0	0.2	359.7
地方交付税	2,641,000	2,760,000	▲ 119,000	13.6	14.9	▲ 4.3
うち普通交付税	2,241,000	2,360,000	▲ 119,000	11.5	12.7	▲ 5.0
交通安全対策特別交付金	7,600	8,600	▲ 1,000	0.0	0.0	▲ 11.6
国庫支出金	2,246,433	2,106,616	139,817	11.6	11.5	6.6
県支出金	1,480,316	1,231,814	248,502	7.6	6.6	20.2
市 債	1,962,800	1,768,400	194,400	10.1	9.5	11.0
うち合併特例債	1,104,300	740,800	363,500	5.7	4.0	49.1
うち臨時財政対策債	564,000	740,000	▲ 176,000	3.0	4.0	▲ 23.8
歳入合計 (1 + 2)	19,405,000	18,562,000	843,000	100.0	100.0	4.5

歳入 区分別構成比



・歳入に占める自主財源の割合は49.0%で、30年度に比べ約2億7千万円、2.9%の増額となっています。また、依存財源の割合は51.0%で、30年度に比べ約5億7千万円、6.2%の増額となっています。

・自主財源のうち、主な財源である市税は固定資産税・個人市民税などの伸びを見込み30年度に比べ約1億9千万円、2.6%の増額としています。繰入金は、前年度より約1億9千万円、71.5%の増額となっています。また、分担金及び負担金については、幼児教育・保育無償化による保育認定使用料の減などにより、前年度より約1億2千万円、46.9%の減額となっています。

・依存財源のうち、一番金額が多いのは地方交付税ですが、合併算定替が終了し激変緩和措置の5年目となることなどにより30年度より約1億2千万円、4.3%の減額となっています。次に多い国庫支出金は加茂小学校南校舎増築などにより前年度より約1億4千万円、6.6%の増額、3番目に多い市債も同じく加茂小学校南校舎増築などにより約1億9千万円、11.0%の増額となっています。

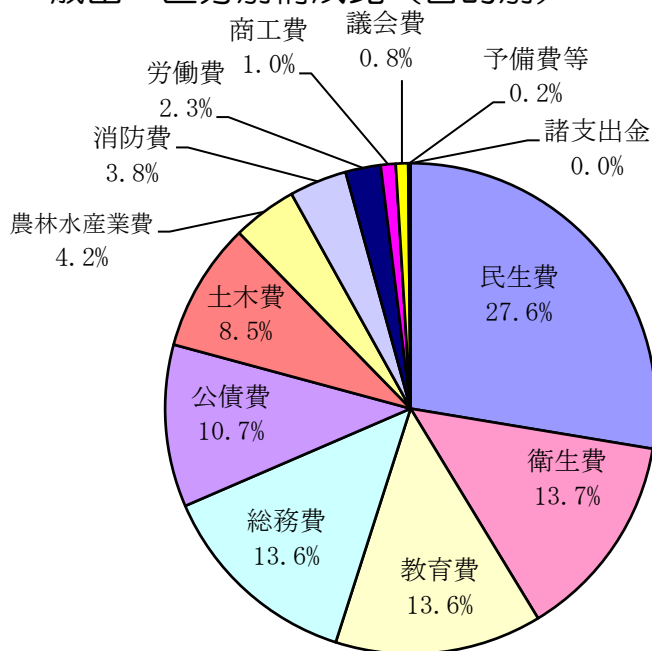
※各区分の内容は6，7ページに記載しています。

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				31年度	30年度	
議 会 費	157,942	154,729	3,213	0.8	0.8	2.1
総 務 費	2,634,510	2,387,606	246,904	13.6	12.9	10.3
民 生 費	5,360,056	5,381,903	▲ 21,847	27.6	29.0	▲ 0.4
衛 生 費	2,656,284	2,640,333	15,951	13.7	14.2	0.6
労 働 費	450,270	429,659	20,611	2.3	2.3	4.8
農 林 水 産 業 費	823,625	520,394	303,231	4.2	2.8	58.3
商 工 費	190,703	213,424	▲ 22,721	1.0	1.2	▲ 10.6
土 木 費	1,648,505	1,661,785	▲ 13,280	8.5	9.0	▲ 0.8
消 防 費	734,600	761,604	▲ 27,004	3.8	4.1	▲ 3.5
教 育 費	2,643,851	2,291,982	351,869	13.6	12.3	15.4
災 害 復 旧 費	30	30	0	0.0	0.0	0.0
公 債 費	2,074,624	2,085,015	▲ 10,391	10.7	11.2	▲ 0.5
諸 支 出 金	0	3,536	▲ 3,536	0.0	0.0	皆減
予 備 費	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
歳 出 合 計	19,405,000	18,562,000	843,000	100.0	100.0	4.5

歳出 区分別構成比 (目的別)



- ・民生費が一番多く、30年度との比較で約2千2百万円、0.4%の減額となりましたが、全体の約3割を占めております。その次に衛生費、教育費、総務費、公債費と続いています。
- ・教育費については、加茂小学校南校舎増築工事などにより、30年度と比較して約3億5千2百万円、15.4%の増額となっています。
- ・農林水産業費については農業設備更新を支援する強い農業づくり交付金などにより、30年度よりも約3億3百万円、58.3%の増額となっています。
- ・総務費は六郷地区センター整備や庁舎東館整備などにより、約2億4千7百万円、10.3%の増額となっています。
- ・消防費については、中東遠消防指令センターの指令機器部分更新完了による負担金の減などにより、2千7百万円、3.5%の減額となっています。

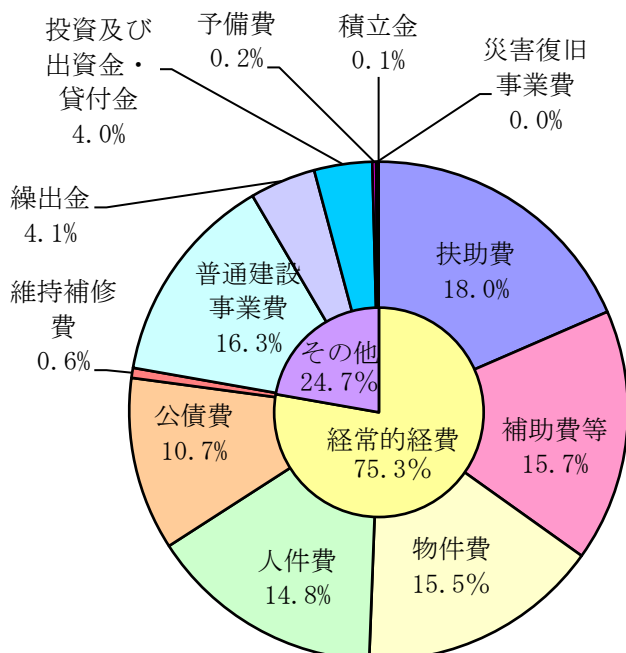
※各区分の内容は8，9ページに記載しています。

(3) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				31年度	30年度	
1 経常的経費	14,627,798	14,436,410	191,388	75.3	77.7	1.3
義務的経費	8,450,115	8,353,898	96,217	43.5	45.0	1.2
人件費	2,885,653	2,837,564	48,089	14.8	15.3	1.7
扶助費	3,489,846	3,431,326	58,520	18.0	18.5	1.7
公債費	2,074,616	2,085,008	▲ 10,392	10.7	11.2	▲ 0.5
うち元金償還分	1,961,905	1,951,788	10,117	10.1	10.5	0.5
物件費	3,012,739	2,921,406	91,333	15.5	15.7	3.1
維持補修費	116,515	120,498	▲ 3,983	0.6	0.6	▲ 3.3
補助費等	3,048,429	3,040,608	7,821	15.7	16.4	0.3
2 積立金	22,604	44,795	▲ 22,191	0.1	0.2	▲ 49.5
3 投資及び出資金・貸付金	767,738	698,178	69,560	4.0	3.8	10.0
4 繰出金	786,485	792,834	▲ 6,349	4.1	4.3	▲ 0.8
5 投資的経費	3,170,375	2,559,783	610,592	16.3	13.8	23.9
普通建設事業費	3,170,345	2,559,753	610,592	16.3	13.8	23.9
補助事業	1,303,485	896,996	406,489	6.7	4.8	45.3
単独事業	1,866,860	1,662,757	204,103	9.6	9.0	12.3
災害復旧事業費	30	30	0	0.0	0.0	0.0
6 予備費	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
歳出合計(1～6の計)	19,405,000	18,562,000	843,000	100.0	100.0	4.5

歳出 区分別構成比 (性質別)



・経常的経費が全体の75.3%を占めています。そのうち、必ず支払わなければならない義務的経費（人件費・扶助費・公債費の計）は、43.5%です。投資的経費（普通建設事業費と災害復旧事業費の計）は16.3%です。
 ・扶助費は、金額と全体に占める割合が一番多くなっています。その次に普通建設事業費、補助費等、物件費、人件費と続いています。
 ・普通建設事業費については、30年度と比べて約6億1千万円、23.9%の増額となっています。

※各区分の内容は10, 11ページに記載しています。

3 一般会計 歳入・歳出項目別説明

歳入予算の内容

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

市税

平成31年度は、市税全体で72億9,882万8千円を見込み、前年度比1億8,835万2千円の増額（2.6%）となりました。

内訳では、個人市民税については前年度に比べ4,300万円の増額（1.9%）、法人市民税は1,598万4千円の増額（3.4%）、固定資産税は1億896万8千円の増額（3.0%）、軽自動車税は1,140万円の増額（7.8%）、都市計画税は1,100万円の増額（3.5%）を見込みましたが、市町村たばこ税については200万円の減額（▲0.7%）を見込んでいます。

地方交付税

平成30年度の算定結果などを基に見込額を算定し、普通交付税を22億4,100万円としました。※合併算定替が終了し激変緩和措置の5年目となり、当市の基準財政需要額及び基準財政収入額について試算した結果、前年度比1億1,900万円の減額（▲5.0%）となりました。

※合併後10年間は、合併前の町ごとに算定した普通交付税の総額が配分されていましたが、合併11年目（平成27年度）から配分額が段階的に減らされており、平成32年度には一つの自治体として算定されます。

国庫支出金

保育所等整備交付金（保育所分）の小笠地域園舎再編整備事業完了による減額、街路青葉通り嶺田線社会資本整備総合交付金及び市道赤土高橋線社会資本整備総合交付金の補助対象事業費減による減額がある一方、加茂小学校南校舎増築に伴う小学校施設整備費補助金の増額やプレミアム付商品券にかかわる国庫補助金の増額などを見込み、22億4,643万3千円、前年度比1億3,981万7千円の増額（6.6%）となりました。

県支出金

保育所等整備交付金（幼稚園分）の小笠地域園舎再編整備事業完了による減額、ため池ハザードマップ作成業務完了による震災対策農業用水利施設整備事業費補助金の減額がある一方、J A遠州夢咲の設備更新事業への補助の財源として強い農業づくり交付金の増額、民間の農業用施設建設への補助の財源として産地パワーアップ事業費補助金の増額などがあり、全体では、14億8,031万6千円、前年度比2億4,850万2千円の増額（20.2%）となりました。

市債

合併特例債については、小笠地域園舎再編整備事業完了などによる減額がある一方、平成31年度は、六郷地区センター整備、庁舎東館新築を始め、加茂小学校南校舎増築など

の増額があり、11億430万円計上し、前年度比3億6,350万円の増額(49.1%)となりました。

地方交付税の代替財源となる臨時財政対策債は5億6,400万円、前年度比1億7,600万円の減額(▲23.8%)を見込んでいます。

市債全体では、19億6,280万円、前年度比1億9,440万円の増額(11.0%)となりました。

繰入金

収支不足分の財源として財政調整基金繰入金を4億5,346万5千円計上し、前年度比1億9,010万8千円の増額(72.2%)としました。

その他

- ・ 地方譲与税及び各種交付金…県税の収入見込みなどを基に算出し、総額で15億7,825万2千円、前年度比1億1,125万2千円の増額(7.6%)を見込んでいます。そのうち、地方消費税交付金は8億8,500万円で社会保障関係経費などに充当されます。また、地方特例交付金については、幼児教育・保育無償化に伴う給付費の支出増及び保育料収入の減に対する国補填分等を見込み前年度比1億5,825万6千円の増額(359.7%)の2億225万6千円を見込んでいます。
- ・ 寄附金……ふるさと納税寄附金については昨年同額の1億7,000万円を見込み、寄附金全体では前年度比2万1千円の減額の1億7,065万3千円を見込んでいます。

歳出予算の内容（目的別）

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

議会費

ペーパーレス会議システム導入による通信運搬費等の増額などにより、1億5,794万2千円、前年度比321万3千円の増額（2.1%）となりました。

総務費

庁舎東館と六郷地区センター整備の工事の実施、コンビニ交付システム導入業務委託やコミュニティバス車両購入経費の増額などにより、26億3,451万円、前年度比2億4,690万4千円の増額（10.3%）となりました。

民生費

プレミアム付商品券事業にかかわる事業費の増額、市内2小学校区における放課後児童クラブ施設整備工事費が増額となった一方、小笠地域園舎再編整備事業（保育所分）の完了による減額などにより、53億6,005万6千円、前年度比2,184万7千円の減額（▲0.4%）となりました。

衛生費

掛川市・菊川市衛生施設組合負担金については減額となりましたが、菊川市病院事業会計への繰出金の増、こども医療費扶助の増額などにより、26億5,628万4千円、前年度比1,595万1千円の増額（0.6%）となりました。

労働費

労働金庫への勤労者住宅建設資金貸付金の増額などにより、4億5,027万円、前年度比2,061万1千円の増額（4.8%）となりました。

農林水産業費

ため池ハザードマップ作成業務の完了による減額の一方、JA遠州夢咲の設備更新事業への補助として強い農業づくり交付金の増額、民間の農業用施設建設への補助として産地パワーアップ事業費補助金の増額などにより、8億2,362万5千円、前年度比3億323万1千円の増額（58.3%）となりました。

商工費

工業用地可能性調査業務の完了、交流・定住促進事業における市の観光PR冊子作成業務委託の完了などにより、1億9,070万3千円、前年度比2,272万1千円の減額（▲10.6%）となりました。

土木費

社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化における橋梁補修工事が増額となる一方、平成31年度が完了年度となる社会資本整備交付金事業青葉通り嶺田線や社会資本整備総合交付金事業南44号線の事業量の減や社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線についても事業量が減となることなどにより、16億4,850万5千円、前年度比1,328万円の減額（▲0.8%）となりました。

消防費

消防団横地分団蔵置所建設工事实施による増額の一方、中東遠消防指令センターの指令機器部分更新終了に伴う負担金の減額や大型水槽車の更新整備事業完了による減額などにより、7億3,460万円、前年度比2,700万4千円の減額（▲3.5%）となりました。

教育費

小笠地域園舎再編整備事業（幼稚園分）の完了による減額の一方、加茂小学校南校舎増築工事の実施や民間保育所の認定こども園への移行に伴う教育標準時間認定施設型給付費の増額などにより、26億4,385万1千円、前年度比3億5,186万9千円の増額（15.4%）となりました。

公債費

償還計画に基づいた償還額の計上により、元金は増額となりましたが、利子は減額となり、合計で20億7,462万4千円、前年度比1,039万1千円の減額（▲0.5%）となりました。

歳出予算の内容（性質別）

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

経常的経費

146億2,779万8千円（前年度比 1億9,138万8千円、1.3%増）

人件費

県議会議員選挙や参議院議員選挙に伴う時間外勤務手当の増額などにより、28億8,565万3千円、前年度比4,808万9千円の増額（1.7%）となりました。

一般会計の一般職の職員数は369人で、前年度の当初と比較して4人増となりました。

扶助費

10月以降の幼児教育・保育無償化による、認定こども園に給付される給付費が増額、こども医療費扶助の対象年齢が平成30年10月から18歳まで拡大となったことによる増額等により、扶助費全体では34億8,984万6千円、前年度比5,852万円の増額（1.7%）となりました。

公債費

償還計画に基づいた償還額の計上により、元金は増額となりましたが、利子は減額となり、合計で20億7,461万6千円、前年度比1,039万2千円の減額（▲0.5%）となりました。

物件費

公立の東幼稚園、南幼稚園の再編による民間認定こども園化による臨時職員賃金などが減額となった一方、住民票等各種証明書のコンビニ交付システム導入に関わる委託料や固定資産税の次期評価替えに向けての不動産鑑定評価業務委託料の増額などにより、全体では30億1,273万9千円、前年度比9,133万3千円の増額（3.1%）となりました。

補助費等

掛川市・菊川市衛生施設組合における建設事業の減などによる負担金の減額、中東遠消防指令センターの指令機器の部分更新終了による負担金の減額がある一方で、菊川市立総合病院への繰出金については救急医療・精神科・小児医療・高度医療に要する経費等の増により増額、民間小規模保育所の開園による給付費の増額などにより、全体では30億4,842万9千円、前年度比782万1千円の増額（0.3%）となりました。

投資的経費

31億7,037万5千円（前年度比 6億1,059万2千円、23.9%増）

普通建設事業費

社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線の事業量減による減額、平成31年度が事業完了年度である社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線の事業量減による減額がある一方、加茂小学校児童急増により普通教室確保のための南校舎増築による増額、J A遠州夢咲がトマト選果場の設備老朽化に伴い実施する設備更新事業に対する補助金の増額、庁舎東館及び六郷地区センター整備の工事費の増額などにより、31億7,034万5千円、前年度比6億1,059万2千円の増額（23.9%）となりました。

災害復旧費

災害復旧費につきましては、3万円とし、前年度同額の計上となりました。

その他

16億682万7千円（前年度比 4,102万円、2.6%増）

積立金

財政調整基金積立金について大井川広域水道企業団貸付金の償還金収入を積み立てていたものが平成31年9月分で終了となるため、2,260万4千円、前年度比2,219万1千円の減額（▲49.5%）となりました。

投資及び出資金・貸付金

下水道会計における交付金による管渠等設備工事の増及び市単独工事などの増による繰出金（※繰出金の内、投資及び出資金・貸付金に係る分）の増額、労働金庫への勤労者住宅建設資金貸付金の増額などにより、7億6,773万8千円、前年度比6,956万円の増額（10.0%）となりました。

繰出金

高齢者人口・認定者数の微増による介護保険特別会計への繰出金の増額、後期高齢者医療保険基盤安定繰出金の減額により、全体で7億8,648万5千円、前年度比634万9千円の減額（▲0.8%）となりました。

4 特別会計・公営企業会計の概要

特別会計の概要

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

国民健康保険特別会計

近年の療養費の推移をもとに見込み、47億5,355万1千円、前年度比1億2,864万2千円の減額（▲2.6%）となりました。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料率の見直しにより広域連合への負担金が減額となり、4億4,107万5千円、前年度比758万5千円の減額（▲1.7%）となりました。

介護保険特別会計

近年の給付費の推移および高齢者人口の増加を見込み、33億9,933万1千円、前年度比3,441万8千円の増額（1.0%）となりました。

土地取得特別会計

土地開発基金の利子の大きな変動は無いものと見込み、4千円、前年度同額となりました。

公営企業会計の概要

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

病院事業会計

給与費、材料費、医療器械器具等購入費、企業債償還金の増などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて66億1,610万5千円、前年度比1億6,730万3千円の増額（2.6%）となりました。

水道事業会計

配水管改良工事の増などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて18億1,930万円、前年度比7,195万9千円の増額（4.1%）となりました。

下水道事業会計

平成30年度に実施した処理場修繕の完了により、11億3,133万8千円、前年度比195万3千円の減額（▲0.2%）となりました。

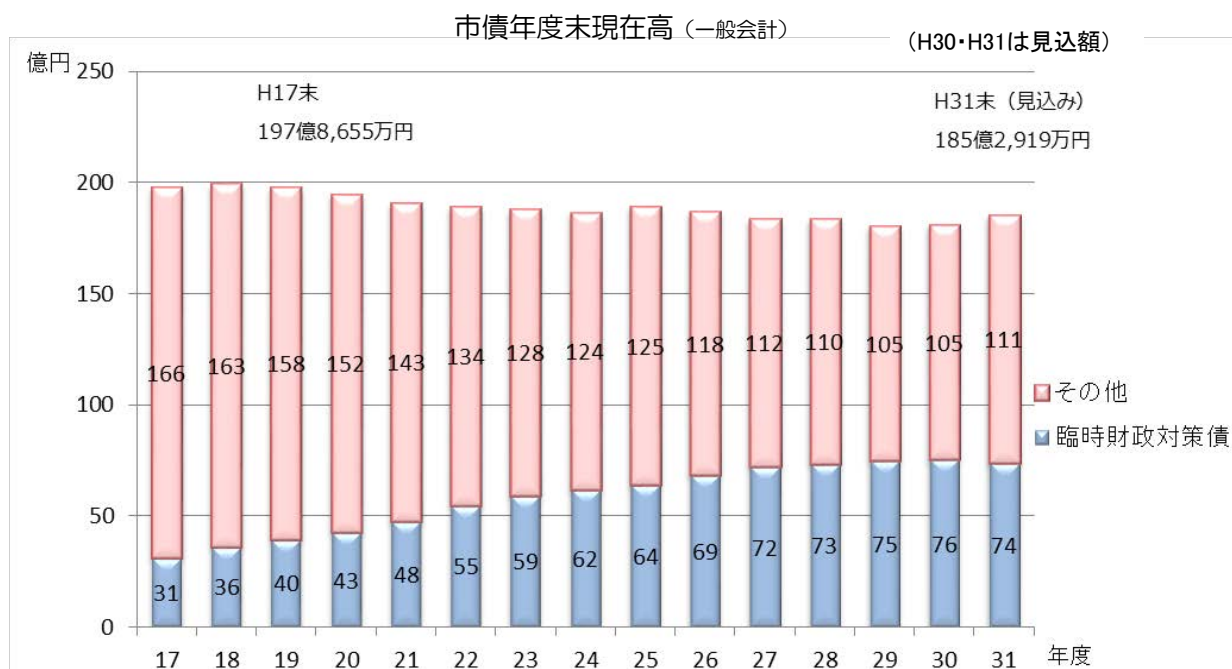
5 市債・基金の状況

市債残高の推移

合併当時、一般会計の市債残高は約197億9千万円ありましたが、各年度の借入額が返済額よりも上回らないよう努めてきた結果、平成31年度末には約185億円となる見込みです。

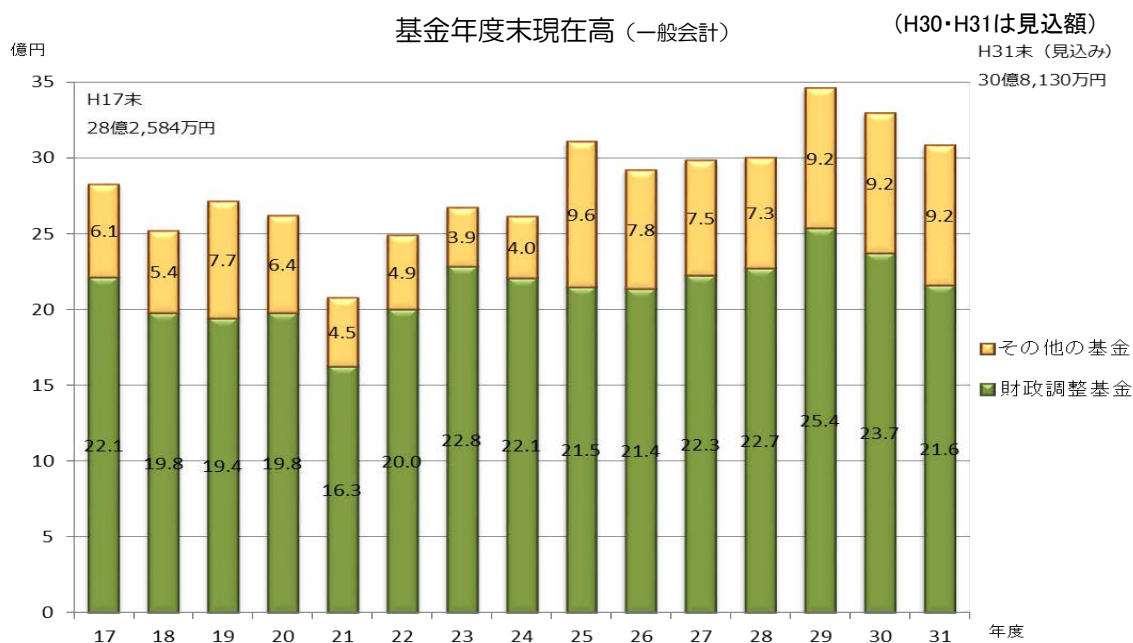
そのうち約74億円は、国から後年度に全額交付税へ算入される臨時財政対策債です。

なお、平成31年度は合併特例債を活用しての比較的規模の大きな事業があり、平成30年度と比較し増額となっています。



基金残高の推移

一番大きな割合を占める財政調整基金については、災害の発生により多額の支出を必要とするなどの不測の事態に備えて、一定額の確保に努めています。



平成31年2月

菊川市役所 企画財政部 財政課財政係

〒439-8650 静岡県菊川市堀之内61番地

(TEL)0537-35-0922 (FAX)0537-35-2112

E-mail: zaisei@city.kikugawa.shizuoka.jp

ホームページ: <http://www.city.kikugawa.shizuoka.jp/>

